

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	150 交通安全対策経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	15	交通安全対策費
		細目	148	交通安全対策経費
		細々目	51	交通安全対策経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 100100 名称 人権生活環境部市民生活課	担当者 氏名 服部 禎亮	連絡先 22 - 9638 (内線) 2515	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市住民 交通事故の被害者及び加害者	※対象件数
成果(どうする)	高齢者等に対して交通安全教室を開くことなどにより、交通安全に対する意識、マナーについての啓発を進めることができる。駅前等の放置自転車撤去、交通危険箇所の確認をし整備改修を進めることにより、歩行者・交通弱者の安全を図ることができる。事故相談の実施により被害者、加害者の不安を和らげる。	
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法、伊賀市交通安全条例、自転車の安全利用の促進及び自転車の駐車対策の総合的推進に関する法律、伊賀市自転車の放置防止及び適正な利用に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	全国交通安全運動、交通安全県民運動期間にあわせ街頭啓発・啓発用チラシの配布・回覧等啓発運動の実施。 伊賀市交通安全実践教室を高齢者を対象に実施。 市内新入学児童に対し、交通安全雨傘を配布し、啓発を行う。 毎月1回交通事故相談を実施。 放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、青山駅前上津駅前自転車駐輪場の管理運営業務として放置自転車に対する啓発・撤去・保管・返還業務を実施。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
街頭啓発物品配布数		枚	目標 2600	目標 2200	2200	2200
			実績 1850	実績 2100		
交通安全実践教室開催数		回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
交通安全実践教室参加人数	参加者		人	目標 50	目標 45	45	45
				実績 38	実績 41		
市内人身事事件数	事事件数の削減を目標としている		件	目標 540	目標 450	450	450
				実績 494	実績 551		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,166	4,753	4,364	4,500
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,402	2,081	2,040	2,040
	一般財源	2,764	2,672	2,324	2,460
	事業投入人件費(B)	0.4人	0.5人	0.5人	0.5人
	フルコスト(A)+(B)	7,046	8,353	7,964	8,100

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
高齢者や子どもの交通人身事事件数が増加していることから、さらに交通安全に対する意識、マナーの向上を啓発する必要がある。	○	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	高齢者を対象とした交通安全実践教室の実施方法を再検討し、老人クラブなどの連携を深めて参加を促進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 年4回実施する交通安全運動時期や、年2回実施する「交通事故ゼロを目指す日」での街頭啓発を実施した。高齢者向けの交通安全教室の実施。その他、幟旗の掲示や広報紙による啓発を実施している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 交通事故件数は、徐々にではあるが、減少傾向にあったが、平成22年には増加となった。やはり、高齢者が占める割合は、年々高くなり交通安全の活動は、必要である。
現時点における課題、その他	高齢者が交通安全の教室などに参加する人が伸びていない。実施方法の検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	高齢者を対象とした交通安全教室などの実施方法の検討と、運転者だけでなく歩行者としても教室の参加を促す。交通安全教室などの実施状況を把握するため、アンケート調査を行う。